

審議会等の会議結果報告

1 会議名	第25回津市子ども・子育て会議
2 開催日時	令和元年8月23日(金)午後6時00分から午後9時00分まで
3 開催場所	津市役所本庁舎4階「庁議室」
4 出席した者の氏名	<p>(津市子ども・子育て会議委員)</p> <p>飯田明美、市川真理子、市野伸幸、大野由佳、小河美乃、駒田聡子、田口鉄久、田中嘉久、橋川恵介、堀本浩史、柳瀬幸子</p> <p>(事務局)</p> <p>こども政策担当理事 福森稔 こども政策担当参事 鎌田光昭 子育て推進課長 水野 浩哉 子育て推進課保育所担当副参事兼特定教育・保育施設等担当副参事 橋爪祐子 子育て推進課調整・子育て推進担当主幹 田口芳裕 子育て推進課保育担当主幹 小林泰子 子育て推進課子育て推進担当副主幹 福島奈津 子育て推進課子育て推進担当主査 米本孝子 こども支援課長 山口 尚利 健康づくり課保健指導担当副参事兼中央保健センター所長 梅林ひとみ 教育長 倉田幸則 教育委員会事務局学校教育・人権教育担当理事 田中寛 教育委員会事務局学校教育課幼児教育課程担当副参事 瀬古口あゆみ</p>
5 内容	<p>1 開会</p> <p>2 議事 第2期津市子ども・子育て支援事業計画について</p> <p>3 その他</p>
6 公開又は非公開	公開
7 傍聴者の数	0人
8 担当	<p>健康福祉部 子育て推進課 子育て推進担当</p> <p>電話番号 (059) 229-3390</p> <p>E-mail 229-3167@city.tsu.lg.jp</p>

第25回津市子ども・子育て会議 議事概要

1 開会

- ◆事務局(田口)が開会宣言
- ◆事務局(田口)が委員の交代を報告
- ◆事務局(田口)が欠席委員を紹介
- ◆事務局(田口)が会議の成立を報告
 - ・出席者11名(延着1名)、欠席者9名、津市子ども・子育て会議条例第6条第2項の規定により成立
- ◆事務局(田口)が資料の確認

2 議事

第2期津市子ども・子育て支援事業計画について

- ◆田口会長が会議の公開を報告
 - ・津市情報公開条例第22条及び第23条の規定に基づき、公開審議とする
- ◆事務局(水野)が資料説明(資料1)

(田口会長)

意見3の待機児童の解消は大きな課題なので、第5章だけでなく、基本目標の中でも触れることにしてはどうか。

(堀本委員)

待機児童の問題はどこかで触れてほしいとは思いますが、基本目標1の推進施策としては当てはまらない気がする。

(事務局 鎌田)

現行の計画では、基本目標1で教育・保育の提供をよりスムーズに受けられる、あるいは、教育・保育の質的な部分をより高めていくということを述べ、第5章の中で待機児童解消に向けた取り組みについて記載する構成になっている。第2次の計画においても引き続き、待機児童の問題は第5章で特出しする形で記載をしてはどうかというのが事務局案である。

(田口会長)

第5章で待機児童の問題をきちんと柱立てして記載するのであれば了解としたい。その際、待機児童の実態をデータで示していただくと、問題の深刻さがより明確になると思うので、併せて願います。次の意見4、意見5、意見6は、保育士確保や保育の質の問題についての意見である。

(駒田副会長)

ここに書かれている文言だけでは、保育士の離職率がどの程度高いのかが分からず、現場の本当の苦しさが実感として伝わってこない。私たち養成校からすると、近年、保育士を志望する学生が激減しており、それが現場の保育士のさらなる負担になっているというのは感じるが、離職率の問題や保育の質の問題など、差しさわりのない範囲でよいので、現場の実態をもう少し詳しく聞かせてほしい。

(田中委員)

給料や業務内容、休憩時間などの待遇面は、昔に比べるとずい分よくなっていると思う。ただ、少子化や企業への就職志望者が増えたことなどから、三重県全体の保育士や幼稚園教諭の採用枠が500人のところ、それを目指す学生は200～250人という状況であり、離職率よりも志望者が減っていることのほうが問題である。中学生に加え、高校生の職場体験も始めているが、保育士や幼稚園教諭になりたいと思ってもらえるような魅力の発信が必要である。離職については、都会のように、隣の園のほうが労働条件がよいので移るということはなく、例えば嫁ぎ先の事情など、離職理由は従来からあまり変わっていないように思う。ただ、昔は保育士志望の人がたくさんいたので、保育現場も定数プラス2～3人を配置でき、離職者が1人出ても、次年度までそのままの状態が続くことができるという安心感があった。今は人手不足でぎりぎりの中でやり繰りしており、病気や怪我で休まれたときのフォローで現場の一人当たりのきつさは増しているように思う。幸い津市は、調理員等については市単の援助をいただいているので、まだよいほうである。

(市川委員)

保育士や幼稚園教諭の確保が難しい時代になってきている。4月当初は定数に見合った数の保育士を確保できていても、年度途中で産休や病休を取る人が出ると、その穴埋めが難しい状況になってきている。そのこともあって、潜在保育士を対象としたセミナーを開催するなど、保育士の確保に向けた様々な方策を取ってもらっているが、保育士や幼稚園教諭を志望する人の数が減っているのは事実である。保育士や幼稚園教諭は、いわゆる3Kのイメージがあるようだが、子どもたちと過ごす中でたくさん元気をもたらえるし、子どもが育つ中で自分も育てられる、とてもやりがいのある職業である。初めは保護者や同僚とのコミュニケーションが上手く取れないこともあるが、そういうときは園長や先輩保育士がフォローをする。保育士や幼稚園教諭を志望する学生が減っているのは残念だが、ただ、実習生に話を聞くと、「保育士になりたい」「幼稚園教諭になりたい」と言う人もいるし、職場体験の中学生が「子どもと過ごして楽しかった」と言ってくれることもある。そういう気持ちを大事に育てて、その子たちが将来、職業として保育士や幼稚園教諭を目指してもらえればと思う。

(田口会長)

保育士不足はかなり大きな問題であり、何らかの形で解決する方向性を基本目標の中でも出していかなければならない。また、就学前教育の充実を図るためには、子どもの育ちに関わる者同士がもっと連携し合いながら専門性を高めていく必要があるが、現行の計画ではその辺りの記述がないので、それをどこにどのような形で表せばよいだろうか。

(大野委員)

子どもへの視点の基本目標1ではなく、社会・地域への視点の基本目標4に入れたほうがよいように思う。

(田口会長)

子どもたちを支えていく者として、地域住民とともに保育者、支援者も取り組んでいくという観点で基本目標4の中で取り上げていただくよう、事務局に投げかけたいと思う。

(大野委員)

推進施策(3)の「親の育成」という文言が少し引っかかる。

(田口会長)

確かに、「親の育成」ではなく、「親になる人の育成」である。中学生や高校生を対象にしている

と思うが、より適切な表現になるよう事務局に委ねたい。次に、基本目標 2 に関わる内容に移る。
(市野委員)

意見 1 2 は、私が出した意見である。意見 5 に「保育士が虐待するなどの事件も目にするようになりました」とあるが、これは保育士のストレスに起因する行為だと思う。小・中学校だけでなく、保育所や幼稚園にもスクールカウンセラーを設置し、保護者や保育士のケアを行う必要がある。また、芸濃わんぱーくや支援センターなどを訪れると、疲れた顔の若い母親や父親を見かけることがあるので、こうした施設でもカウンセラーが相談に乗ったり、話を聴いたりする場があればと思う。3 つめは、空き店舗等を利用して、祖父母なども含め、誰もが気軽にお茶を飲みながら悩みを語るができる場を作れたらという思いで書かせてもらった。

(田口会長)

市野委員が前回ご発言いただいた外国にルーツを持つ子どもの問題もどこかに入れていただけたらと思う。「配慮が必要な子どもへの支援」や「配慮が必要な家庭への支援」に含まれるとは思いますが、具体的な姿も現状と課題などに書いておいたほうがよいと思う。

(事務局 鎌田)

現行の計画の 5 3 ページと 5 4 ページに「外国につながる子どもへのコミュニケーション支援」と「外国につながる子どもへの就学・進学支援」について書いてあるが、さらなる取り組みの充実を図るということで記述の見直しを行いたい。

(田口会長)

現状と課題でも触れていただくよう検討をお願いします。次に、基本目標 3 に関わる内容に移る。

(駒田副会長)

意見 1 4 は、基本目標 3 というよりは、むしろ基本目標 4 に入れるべきである。津市は、これまで制度やハコモノ等の充実に努めてきたが、人と人が繋がっていくという視点が欠けているように思う。意見 3 に「子どもを育てにくい地域」とあるが、私自身も津市は子どもを育てにくい地域だと感じている。何かあったときに、母親同士で、あるいは子育て支援をしている人などに気軽に話ができる環境がないので、そこは津市にもっとがんばってもらいたい。おそらく市民が求めているのは、そういうソフト面の充実である。

(柳瀬委員)

意見 1 3 は、私が出した意見である。父親たちは帰りが遅く、家に帰るのは子どもが寝てからという人も多い。しかし、たとえ早く帰れたとしても、父親は何をしたらよいかわからず、家庭内に居場所がないと言う。それは、これまで父親に対して、子どもや家族との関わり方について話がされてこなかったからである。今後、働き方改革が進み、父親たちが早く帰宅できるようになることを考え、津市では、他市町に先駆けて、父親が子育てに関わっていけるような取り組みを推進していただきたい。

(田口会長)

現行の計画の 5 8 ページに「父親の育児参加の促進」とあるが、具体的な取り組みをもう少し明確に示していく、あるいは事業として計画していく必要がある。

(小河委員)

子どもが兄弟げんかをしていると、夫が「けんかをしてはだめ」と怒ることがある。母親から見たら心配のないものでも、夫は仕事で帰りが遅く、子どもとの触れ合いが少ないので、「うるさい」

と怒ってしまう。妊娠中の父親教室というはあるが、出産後に、子どもがどのように育っていくかを父親が学ぶ機会はあまりない。

(橋川委員)

私はスポーツのインストラクターをしており、毎年、亀山や津などいろいろな市町で、父親と子どもの触れ合いイベントを開いている。父親同士は普段横のつながりがあまりないので、そういう場に参加して話をすることで、子育ての悩みを共有したり、いろいろな情報を得たりすることができると思う。保育所などでは、役員をしている保護者は園行事に積極的に参加をするが、役員ではない保護者はあまり参加しないので、なかなか横のつながりが持てず、保育士や幼稚園の先生に丸投げということが多い。イベントを開いても人が集まらなかったら意味がないので、だれもが気軽に参加できるような形が必要である。そういう場に参加するのが難しい人は、保育所のお迎えのときに話ができるような機会があればと思う。ただ、保育士は、母親とは子どものことなどでいろいろな話をするが、父親とは話しにくいというのがあるようである。

(駒田副会長)

父親の子育て参加のための取り組みは、継続しておこなうことが必要である。子育て支援というと、打ち上げ花火的な企画ものが多いが、そうではなく、さりげなく日常生活の中で、工作や自転車遊びなど、男親が参加してこそ成り立つ遊びの場があれば、母親の子育てがもっと楽になると思う。海も山も川もある自然豊かな津市の特性を生かし、父親と子どもが楽しく遊べる場をつくっていただきたい。

(堀本委員)

児童館で父親参加のイベントを企画し、参加を募っても、正直集まりにくい。母親同士はすぐにつながるのに、父親同士はなぜか全然つながらない。どちらかという、奥さんに言われて仕方なく来ている人が多く、自らの意思で参加している人は少ないように思う。ただ、それぞれの父親に話を聞くと、育児に参加したくないわけではなくて、参加したいのだけれども、どのように参加したらよいか分からないと言う。手段や方法をうまく伝えることができれば、また、実際に参加して楽しいという思いが残れば、きっとそれがつながっていき、イベント的ではなく、継続した取り組みになっていくと思う。父親が元気に子育てに参加しているまちは、未来が明るい。

(大野委員)

津市の委託事業として、父親のベビーマッサージ教室を開催したときに、8組の参加があった。父親たちはとても楽しそうで、アンケートにも「父親同士が交流できる機会がもっと欲しい」という声があり、父親たちが積極的に育児に参加しようとしていると感じた。ただ、母親の反応を非常に気にしていて、『手伝おうか』という言葉はよくないよ、「母親からしたら、育児は手伝うものではない、一緒にやるのが当たり前なのだ」という会話が父親同士で弾んでいた。中学生や高校生の頃から、子育てに参加することの楽しさを伝えていくことが今後につながると思う。

(飯田委員)

うちの園に、20～30年ほど前に地域住民や保護者が共同で設置したという大きなタイヤの遊具がある。そのペンキが剥げかけていたので、「ペンキ塗りを手伝ってもらえる方はいませんか」と呼びかけたところ、数組の家族が手を挙げ、ペンキ塗りをしてくれた。初めは普通の雲を描く予定がだんだん星の形になったり、かみなりこぞうの形になったり、テントウムシも隠れミッキーがいたり、楽しい絵に仕上がった。父親たちは子どもたちに自由に雲の形を描かせていて、それは

子どもたちにとってとてもよい経験になったと思う。父親も母親も子どもも「家族で一緒に参加できたことがうれしかった」と言っていた。20～30年ほど前に作ってもらった物を世代を超えて引き継ぎ、新たな物へと作り替えてもらったことがとてもうれしく、地域の通信で発信したら、その当初関わってもらった方も見に来ていただいたりと、地域の中で子どもたちが皆に見守られて育っていくことの大切さ、世代間でつながっていくことのうれしさを経験させてもらった。年に一度、土曜日などに触れ合い参観という形で、父親の力が発揮できるような、体を動かす遊びなどを取り入れた催しをおこなっているが、これをもっと広げてつなげていくようなことも考えていきたい。父親、母親、祖父母など、皆が幅広く関わりながらつながっていける場を、幼稚園という身近な場所で作っていくことができたらと思う。

(田口会長)

基本目標3については、父親の子育て参加、育児参加の促進をさらに強めていくような記述が求められるということでまとめておきたいと思う。次に、基本目標4に関わる内容に移る。

(市野委員)

意見15は、私が出した意見である。シルバー人材バンクというのがあるが、昔の遊びや地域の伝統行事などを、そうした人材と何かタイアップしてできないかという発想で書かせてもらった。津市は山、川、海と、自然豊かである。この豊かな自然と、シルバー人材や地域で中心となって活躍していただいている人材を生かしながら、その中で子どもを育てていきたいという意見である。

(田口会長)

保育や学校教育の場で、地域の人材や資源を生かした教育をおこなうことは、子どもたちの教育活動あるいは生活を広げていくうえでとても重要なことである。また、地域住民にとっては生きがいを持つことにつながり、さらには子どもたちの地域への愛着心が育ち、地域自体が豊かになっていくことにもつながる。子どもを育てていく中で、地域の人材や資源を生かしていくという視点が重要であるということを中心に強調していきたい。

(駒田副会長)

私がこの会議の中で気になるのは、企業の立場で参加している方が会議に全然出てこれないことである。企業内での子育て支援の取り組みはもちろん、企業が核となって地域の子育てを支えていくという視点が非常に大事である。会議の日程調整をする中で出席者が一番多い日に合わせてもらっているとは思いますが、この会議における企業の役割はとて大きいと思うので、そのことについて事務局の考えを聞かせてほしい。

(事務局 鎌田)

会議の開催スケジュールについては、なるべく多くの委員がご出席いただけることを基本に調整をしている。当然いろいろな分野からのご意見をいただきたいので、なるべく広く声が聞ける場の設定に努めたい。

(駒田副会長)

津には、井村屋やおやつカンパニーなど、世界的な企業が幾つもある。また、そこかしこに小さな会社があり、中小のいろいろな産業の企業がある。そういうところを子どもたちが誇りに思えるよう、せっかくの子ども・子育て会議に企業としてもう少し参加いただけたら、津市の子ども・子育て環境の魅力につながっていくのではないかと感じる。事業所内での子育て環境のこともあり、ご意見を聞きたいということで、少し言わせていただいた。

(柳瀬委員)

私もそう思っていて、意見19は私が書いたのだが、社会の中で大きなウエイトを占めている企業に対して、ワーク・ライフ・バランスや働き方ということだけではなく、企業の社会貢献という中に子どもや子育ての視点を入れていただきたい。昔の企業は、家族の運動会を催すなど、家族をつなげ、家族全員を養うような部分があった。今は、企業の代わりにNPOなどがその部分を担っているが、NPOなどは資金がなく、補助金頼りというところもあるので、やはり企業が社会貢献の一つとして、単に事業所内保育所を設置するということだけでなく、地域の宝である子どもたちを育てるために、資金や場所の提供など、企業にできることをしていただきたい。おそらく声をかけたら手を挙げてくれる企業はたくさんあると思うので、今後はもっと積極的に企業に働きかけていってもよいと思う。

(市野委員)

意見18は、私が書いた意見である。父親は会社で働く人材であり、当然一番大事である。その大事な人材の父親が元気でないとだめである。今は若い世代の父親たちが集まる機会がないということだが、私が思うに、例えば、企業が、子どもも一緒に巻き込んでバーベキュー大会をするなど、その辺を率先してうまくやっていただき、そうした取り組みをしている企業を津市が推進モデル企業として位置づけるようなことができればと思う。例えば、井村屋やおやつカンパニーなどが率先してやっていただければ、社会貢献にもなると思うので、ぜひ具体的に入れていただきたい。

(田口会長)

ある企業は、NPOに資金を出して委託をし、子どもたちの野外体験活動を盛りたてようとしている。企業の支援があるからそういう活動ができるわけで、そのような意欲的な企業が増えてほしいと思う。

(柳瀬委員)

今の社会は二極化しており、普通に大丈夫な家庭もあるが、貧困家庭や支援が必要な家庭も実はたくさんあって、私たち産婦人科医は、そうした家庭を妊娠・出産のところで拾い上げ、行政につなげていくということをしている。津市は予算がなく産婦健診を実施していないが、産後ケアということで、貧困家庭など支援が必要な母親たちを出産施設や助産院などでケアしてあげることが必要である。こども食堂などの取り組みもおこなわれているが、夕食が食パン1枚という人や、1か月の中で最後のほうはお金がなく、フードバンクのような所に行っている人がいるという実態を知らない市民が多い。社会福祉協議会などが支援に入ってくれているけれども、一部の人が一生懸命支援しているだけではなく、貧困家庭が増えていることを市民が認識し、そういう家族に生まれてしまった子どもが不幸にならないように、皆がつながっていくべきである。すべてを行政任せにせず、いろいろな人がつながって、地域の中で厄介な家族ではなく、見守られる家庭になってほしいと思う。

(田口会長)

この会議に臨んでいただいている委員は、正につなげる役割の人たちである。コーディネーター的な役割をそれぞれの団体等が十分果たしていくことがさらに求められる。

◆事務局(水野)が資料説明 (資料2、参考資料1、参考資料2、別冊資料)

(柳瀬委員)

この評価は、行政が実施した事業を行政が自ら評価する形になっているが、本当の評価は、子どもや子育てをしている家族がどう思っているかだと思う。一つ一つの事業について、子どもの意見や保護者の意見、企業の意見などを拾い、本当に市民に届いているか確かめることはしないのか。
(田口会長)

もちろん市民目線で事業を評価したものが計画に反映されることが望ましいわけだが、ここでそれを明らかにするのは少し難しいところがある。ただ、恐らく、今回行ったアンケート調査の中に、市民の思いがかなり表れているのではないかと思う。それが第2期の計画の中でどこかに評価として反映されると捉えてよいか。

(事務局 鎌田)

平成30年度に実施したアンケート調査は、ニーズ量を把握することが主な目的となっており、事業に対する満足度を問うような内容にはなっていない。

(田口会長)

しかし、その分析の中で、市民の希望というものが恐らく出ていると思う。それは評価とは言えないかもしれないが、課題の指摘などにはなっていると思うので、その辺も参考のうえで評価がなされていくとよいと思う。

(駒田副会長)

私は基本目標4は非常に大事だと思っているのだが、7ページの課題に書いてあることを見てがっかりした。「この担当部署はもう少ししっかりして」と言いたい。例えば、「保育所等での園庭開放など、認知不足と思われる事業について、周知方法を検討し、地域における子育て支援事業の利用促進に」とあるが、まずもって3号認定や2号認定の子どもが増えているということは、保育所に預けている人が増えているということである。逆に言えば、ここを利用する人自体が減っているということである。それから、こういうところに出てくるのはほとんどが母親なので、これは母親にもっと出てこいと言っているようなものである。この部署はもう少ししっかり分析をしていただきたい。われわれはチェック機関ではないけれども、この会議で議論したことが本当に計画に反映されていくのか、きちんと見ていく必要があると、これを見て強く感じた。物や機構を作ればそれでOKと、それしか評価しようがないから全体的にそういう評価になっているのだが、先ほど柳瀬委員が言われたようなことはやはり人の感情などが入ってくるものである。どうも私たちの思いと行政の評価が非常にかい離している気がする。それがよく表れているのが基本目標4のところ、課題のコメントを見ても、「就労形態が多様化する中で」、「ワーク・ライフ・バランスの促進と、放課後児童クラブの」と、どこからこの言葉が出てきているのか。根拠も何もなく、定型の文章が並んでいるだけにしか見えない。現状と課題の把握が全然一致していない。園庭開放の問題も認知不足というより、むしろ利用しづらいからと、私には見えてしまう。ならば、先ほどから意見が出ているように、母親だけでなく、父親も自然と出て行けるような、だれもが使いやすい場や機会をつくる必要があるということになると思う。この分析は、あまりにもひどい。

(田口会長)

参考資料1を見ると、かなり具体的な内容について個別の評価がおこなわれている。これらを基にして取りまとめたものが資料2であると捉えならば、ある程度丁寧に見てもらっているとは思いますが、もう少し突っ込んだ現状分析が必要だというご意見である。私もそれを若干感じるところがある。参考資料2の6ページの地域子育て支援事業を見ると、27年度の実績が7,010だったも

のが年々減少傾向にある。子どもの数が減っていることも要因の一つかもしれないが、子育て支援の需要は結構あると思うので、この数字はその求めに応じ切れていない現状を示しているように思う。子育て支援に来たい人は来てくださいということで運営していれば、このような数になってしまうと思うが、子育て支援に来ることができない人たちをどうつなげていくのか、あるいは父親の子育て参加をどう促していくのかということを考える必要がある。場を提供して、親子がよい関係を作ってもらえるように見守っていたらよいというわけではない。支援者が意欲的にさまざまな工夫をして事業を盛り立てていくことをしていないから、このような結果になっているとも考えられる。その辺の分析の甘さについて駒田副会長がご指摘いただいたと思うので、より丁寧な分析が必要であるということをもさらに求めていきたいと思う。

(大野委員)

9 ページで、1号認定子どもの利用実績がどんどん減少しているのに対して、「適切な確保方策の設定」とある。どのような方策が立てられているのかお聞きしたい。

(事務局 鎌田)

1号認定子どもについて、確保の方策(A)とは、26年度に計画策定をしていた際の27年度からの定員設定が5,210で、それに対して、調査から推計を立てた1号認定子どもの利用として見込まれる人数が(C)、現実に提供をさせていただき定員数が(B)ということである。ニーズである3,300に対して、5,210という定員を設定しながらも、計画の期間中に4,428というところまで利用の実態になるべく近づけていく整理をおこなっていったのだが、最終的には、見込んだ3,300の量をさらに下回る2,679という数字が実際の利用者数であったということで、このようなかい離が生じてしまった。次の会議では、今回のアンケート調査から推計をするニーズ量に対して、提供体制をどのように確保するかということをお示しさせていただき予定である。当然、確保の方策なので、ニーズ量に対して多い少ないというようなところがあるが、それをどのような手法でもって整理をしていくのかということも含めてお示ししたい。提供の体制については、それぞれの現場でいろいろな工夫をしながら、より適正な環境を確保していこうと進めているところである。

(柳瀬委員)

子どもが何歳になったら働きたいかという希望だけでなく、企業における育休や時短の期間が長くなっていることなども併せて考えていかないと、正確な人数把握は難しい。育休や時短があっても早く働きたい母親もいれば、十分それを利用したい母親もいる。事業所としては早く働いてほしいとしても、早く仕事復帰しなさいと言うとブラック企業と批判させるので、なるべく母親たちのニーズに合わせてといったところが、このような調査だけでは把握できないと思う。そうすると、恐らくまたマッチしない数になっていくのではないだろうか。国の政策もどんどん変わっていくので、それに合わせながら現状を踏まえていく必要がある。

(田口会長)

国の施策として、女性の就労を推進する流れがある一方で、企業としてのあり方の問題も絡んでくるし、小さな子どもと親が過ごす時間の大切さを強調する人たちもいる。単純に数だけで検討するのではなく、多様な要素を考えながら検討すべきである。

(田中委員)

3号認定子どもが年度途中に増えてくる状況に十分対応することができないのは、やはりそこに

職員不足という大きな問題があるからである。余裕があればどんどん受け入れることができるし、以前は弾力運営の部分で、年度途中になると定員を超えて受け入れるということがあったが、今はそういう状況でもない。県内のある市の取り組みとして、高校生の職場体験を実施しているが、そういう機会を通して保育現場を知ってもらい、保育士になりたいと思ってくれる子を増やすということも、計画の中に入れていってもらえればと思う。計画期間が終わる5年後は、高校1年生の子が短大などを卒業して就職をする時期と重なる。5年というスパンを考えて、じっくり時間をかけながら、1人でも多くのニーズに応えていけるような状況を作っていくことが必要である。

(大野委員)

先ほど企業の参加の話があったが、それに加えて、三重大学の参加についてもよろしく願います。

3 その他

(事務局 田口)

お手元に、日程調整のお願いの紙を置かせていただいた。Eメールでも第26回、第27回の日程調整のお願いをさせていただいているので、返信のほどよろしく願います。

(田口会長)

本日は、きたんのないご意見をたくさんちょうだいすることができた。それらを事務局のほうで取りまとめていただき、次回適切な形でご提起がされるものと思う。またそのときに、本日述べられなかったことなどについて述べていただきたい。大変長時間にわたり、熱心なご協議ありがとうございます。これをもって終了とする。